

SDGs達成に向けて

難民、国内避難民、無国籍者ともに



難民の女性のためのICTトレーニング（2023年、ケニア）

背景

2015年9月、国連加盟国の全会一致により、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。その中で、人間、地球、繁栄のための行動計画として掲げた目標が、「[持続可能な開発目標（SDGs）](#)」の17の目標と169のターゲットです。

UNHCRは、計画策定、データ収集、アドボカシーなどの活動において、SDGsの達成に向けて積極的に行動を起こしています。難民は多くの場合、現代社会の持続可能な開発における課題に大きく影響されています。[世界で故郷を追われる1億1,000万人を超える人々の権利やニーズに対する行動なくして、「誰一人取り残さない」社会を目指し、SDGsを達成することはできません。](#)

SDGsの達成期限の折り返し地点を迎え、世界の強制移動がこれまでにない規模で起こっているなか、2023年12月にUNHCRのリードで「[グローバル難民フォーラム](#)」が開催されます。難民の自立とインクルージョンの実現に向けて前進するために、また、受け入れコミュニティへの支援を強化するために、国際社会にとって非常に重要な場です。また、国際社会のSDGsに向けた行動を加速し、「誰一人取り残さない」ことを確認する機会でもあります。

UNHCRは、世界の課題に直面している人こそが、解決策を見つけ、実行する、最も適した存在であることを理解しています。世界各地で窮地にある難民は、サービスや社会的な保護へのアクセスに壁がありながらも、積極的にコミュニティに貢献を果たしています。そういった難民に、もっと支援が行われるべきです。

主なメッセージ

- SDGsの達成は難民支援なしには不可能。** 難民保護の最善のアプローチの1つでもあるインクルージョンは、難民、国内避難民、帰還民、受け入れコミュニティの生活に必要な不可欠である。社会、サービス、経済における難民のインクルージョンは、多くの場合、持続可能な開発によって達成、実施できる。
- 難民の人的資源への投資は、難民が暮らすコミュニティの持続的かつインクルーシブな成長の促進につながる。**
- 難民は、教育者、起業家、環境活動家、医療従事者としてSDGsの達成にすでに貢献している。** 世界の課題により負の影響を最も受けている難民は、解決策を見つけ、実施する最適な立場にある。
- 「難民に関するグローバル・コンパクト」**では、難民が誰一人取り残されることがないように、**4年に一度開催される「グローバル難民フォーラム」**を通じて、国際社会に**具体的な支援を宣言し、実行に移すよう呼びかけている。**
- 2023年12月の「グローバル難民フォーラム」**は、公正な持続可能な開発の促進に向けて、難民のインクルージョンの進捗を共有し、受け入れコミュニティに対する新たな支援の宣言をする機会。

“

私のような難民、故郷を追われた人が、最初から開発アジェンダに含まれることが不可欠です。そうすれば、自分の才能、技術、構想を持って貢献することができます。

ヌール（シリア難民）

”

SDGs達成に向けたUNHCRの活動



2022年時点で、世界の難民、その他保護を必要とする人の**76%**を低所得国が受け入れ、庇護の**20%**を後発開発途上国が提供。

→ UNHCRは2022年、980万人、合計9億6,900万米ドルの現金給付を実施。必要なニーズに応じた支援、地元経済への貢献につながった。



故郷から避難する約**4割**が子どもで、その多くが質の高い教育へのアクセスがない。就学率は、就学前教育**42%**、初等教育**37%**、中等教育**37%**。高等教育になるとわずか**6%**。

→ 2022年、UNHCRの子ども教育プログラムでは、アフリカ、アジア、中東、アメリカの15カ国で20万人に初等教育を提供。



2022年、人道危機や紛争により避難、もしくは無国籍の女性・女児の約**5,760万人**がジェンダーに基づく暴力の高いリスクに直面。母親の国籍を子どもに受け継ぐことができない国は**24カ国**。

→ 2022年、UNHCRの活動の**73%**でジェンダーに基づく暴力に関連する支援を提供。14の緊急事態に専門家を派遣、ジェンダーに基づく暴力の発生防止と初期対応を強化した。



この数年の改善がありながらも、故郷を追われた**330万人**が**1人1日20リットル**の人道的基準に達していない。最も予算が足りない難民支援の現場の**12のうち10**が、水の提供の妨げとなる深刻な予算不足に直面。

→ 2022年、UNHCRが支援する難民の**58%**が基本的な飲料水への最低限のアクセスが可能に。UNHCRは長期化する危機において、基準に限りなく近い**1人1日平均19リットル**を提供。



庇護国の約**5割**は難民の就労を許可していない。尊厳ある自立、地元経済への参加に向けた支援は、難民の生活再建には不可欠であり、受け入れコミュニティの利益にも貢献する。

→ UNHCRは就労へのアクセス向上のために、啓蒙活動に加え、難民の雇用確保の機会につながる職業訓練を実施。



国外に避難した人口の割合は、**SDGsのグローバル指標**となっている。シリア、南スーダンが最も多く、ウクライナも2022年に急増。

→ UNHCRは生計向上プログラム、帰化、国の社会的な保護制度へのアクセスを通じて、難民のインクルージョンを支援。



公開データに基づく、国内避難民のおよそ**5人に3人 (59%)**が都市部に居住。各国からより詳細なデータが明らかになれば、その割合はさらに上がると予測。

→ 2022年、UNHCRは37カ国200万人以上にシェルター支援（緊急・短期・長期シェルター、賃貸の現金給付とバウチャー）を提供。



難民と国内避難民の**8割以上**が、気候変動に最も脆弱な国の出身。帰還民の**10人に9人**が気候危機のリスクの高い国に戻っている。

→ UNHCRは「気候変動に関する行動の戦略的枠組み」を策定し、UNHCRの活動における環境負荷の軽減のために、法律・政策面における優先事項、現場での活動指針や手段を定めている。



2022年末時点で、約**440万人**が無国籍、もしくは国籍が確定していない。2022年の迫害、紛争、暴力、人権侵害による新たな庇護申請は**260万件**。

→ UNHCRはSDGs達成に向けて、無国籍の防止と削減、法的・社会的・経済的な開発プロセスにおける難民への配慮を掲げ、政策変更の啓蒙と技術支援を提供。



SDGs最前線で行動する難民

無国籍根絶のために

ネパール・ラリトプール出身のネハ姉妹は母子家庭、無国籍で育ちました。ネパールは、母親の国籍を子どもに受け継ぐことができない24カ国の1つ。ネハと母親は長い裁判を経て、2017年に姉妹はやっと国籍を取得できました。

ロースクールを卒業後、ネハは無国籍と国籍の課題に取り組むネパールのNGOに入りました。母親と一緒に自身のNGOも立ち上げ、共同代表として、無国籍に対する世界的な行動の促進に取り組みます。

「私はただ、人々が直面する不正や困難を見逃すことができないのです。活動家として同じ経験もし、そんな人生がどのようなものか知っています。自分の声や経験が、無国籍の支援に役立てばと思っています」(ネハ)

気候変動への行動

紛争の真ただ中にあるスーダンから避難し、1年前に洪水の被害に直面した12歳のアサドは、2022年にエジプトで開催された「第27回締約国会議 (COP27)」という世界の舞台で変化を訴えました。

気候変動への行動の必要性が世界的に高まるなか、アサドは仲間の発表者と一緒に、気候変動に対して起こしてきた行動を発表しました。イェメンから避難してきた女性は、他の女性たちと管理している太陽光発電について紹介しました。

「私はスーダンで、家族、友人、家を失いました。だから僕は、子どもを代表して、災害に直面する貧しい国を、豊かな国こそが助けてほしいと呼び掛けにきたのです」(アサド)